



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 8日

上場会社名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野田 泰弘

問合せ先責任者 役職名 理事 部長 氏名 三浦 務

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 7日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	76,525	1.2	311	73.9	589	54.7
16年 9月中間期	77,480	0.4	1,192	-	1,301	-
17年 3月期	179,512		3,990		4,272	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	151	95.3	1.60
16年 9月中間期	3,198	-	33.22
17年 3月期	3,431		35.56

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 94,494,240 株 16年 9月中間期 96,294,552 株 17年 3月期 95,741,932 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.00	-
16年 9月中間期	6.00	-
17年 3月期	-	11.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	152,769	60,710	39.7	642.51
16年 9月中間期	161,603	59,383	36.7	618.59
17年 3月期	170,368	60,007	35.2	634.71

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 94,490,839 株 16年 9月中間期 95,998,278 株 17年 3月期 94,501,826 株
期末自己株式数 17年 9月中間期 2,159,115 株 16年 9月中間期 651,676 株 17年 3月期 2,148,128 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	178,500	3,800	1,600	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 93銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

比較中間貸借対照表

区 分	当中間会計期間末 (17.9.30 現在)		前中間会計期間末 (16.9.30 現在)		前事業年度末 (17.3.31現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金	21,549		22,067		28,877	
2 受取手形	5,438		7,070		8,057	
3 完成工事未収入金	28,919		27,968		42,668	
4 有価証券	5,496		-		-	
5 未成工事支出金	13,547		17,785		12,446	
6 材料貯蔵品	1,163		1,273		1,209	
7 商 品	95		114		129	
8 繰延税金資産	2,004		1,671		2,127	
9 未収入金	1,624		1,135		2,028	
10 その他	5,737		7,157		6,038	
貸倒引当金	227		286		361	
流動資産合計	85,350	55.9	85,958	53.2	103,221	60.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物	15,685		16,674		16,213	
(2) 土地	24,570		24,673		24,624	
(3) その他	745		879		790	
有形固定資産合計	41,001		42,227		41,628	
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産	691		676		676	
(1) 投資有価証券	10,833		16,559		9,311	
(2) 長期貸付金	826		310		813	
(3) 破産債権、更生債権等	320		402		490	
(4) 繰延税金資産	12,638		14,623		13,535	
(5) その他	2,327		2,262		2,105	
貸倒引当金	1,220		1,417		1,413	
投資その他の資産合計	25,726		32,740		24,841	
固定資産合計	67,419	44.1	75,644	46.8	67,147	39.4
資 産 合 計	152,769	100.0	161,603	100.0	170,368	100.0

区 分	当中間会計期間末 (17.9.30 現在)		前中間会計期間末 (16.9.30 現在)		前事業年度末 (17.3.31現在)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5,765		12,999		15,824		
2 工事未払金	19,584		23,273		24,766		
3 短期借入金	4,100		4,100		4,100		
4 転換社債 (一年以内償還予定)	4,998		-		-		
5 未払金	2,914		1,207		2,184		
6 未払費用	4,223		3,914		4,942		
7 未払法人税等	201		1,089		2,203		
8 未成工事受入金	6,032		8,273		6,673		
9 工事損失引当金	142		-		142		
10 その他	5,916		2,514		5,254		
流動負債合計		53,879	35.3	57,372	35.5	66,091	38.8
固定負債							
1 転換社債	-		4,998		4,998		
2 退職給付引当金	37,932		39,422		38,790		
3 役員退職慰労引当金	236		417		470		
4 その他	9		9		9		
固定負債合計		38,179	25.0	44,847	27.8	44,269	26.0
負債合計		92,058	60.3	102,219	63.3	110,361	64.8
(資本の部)							
資本金		7,680	5.0	7,680	4.8	7,680	4.5
資本剰余金							
1 資本準備金	6,831		6,831		6,831		
2 その他資本剰余金	5		1		4		
資本剰余金合計		6,837	4.5	6,833	4.2	6,836	4.0
利益剰余金							
1 利益準備金	1,639		1,639		1,639		
2 任意積立金	40,403		38,814		38,814		
3 中間(当期)未処分利益	1,103		3,384		3,040		
利益剰余金合計		43,146	28.2	43,838	27.1	43,494	25.5
その他有価証券評価差額金		4,021	2.6	1,298	0.8	2,964	1.7
自己株式		975	0.6	267	0.2	968	0.5
資本合計		60,710	39.7	59,383	36.7	60,007	35.2
負債資本合計		152,769	100.0	161,603	100.0	170,368	100.0

比較中間損益計算書

区 分	当中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)			前中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)			前事業年度 (16.4.1～17.3.31)		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売 上 高									
完成工事高	74,060			75,096			174,411		
兼業事業売上高	2,464	76,525	100.0	2,384	77,480	100.0	5,101	179,512	100.0
売 上 原 価									
完成工事原価	66,384			66,456			155,183		
兼業事業売上原価	2,274	68,659	89.7	2,204	68,660	88.6	4,724	159,908	89.1
売 上 総 利 益									
完成工事総利益	7,676			8,639			19,227		
兼業事業総利益	190	7,866	10.3	179	8,819	11.4	377	19,604	10.9
販売費及び一般管理費		7,554	9.9		7,627	9.8		15,613	8.7
営業利益		311	0.4		1,192	1.6		3,990	2.2
営業外収益									
受取利息配当金	78			63			108		
その他	250	329	0.4	187	250	0.3	382	490	0.3
営業外費用									
支払利息	49			105			163		
その他	2	51	0.1	35	141	0.2	45	208	0.1
経常利益		589	0.7		1,301	1.7		4,272	2.4
特別利益									
前期損益修正益	171			10			11		
固定資産売却益	20			105			134		
投資有価証券売却益	-			5,127			5,137		
完成工事補償引当金戻入額	-	191	0.3	165	5,407	7.0	165	5,449	3.0
特別損失									
固定資産売却損	12			22			62		
減損損失	-			511			534		
投資有価証券売却損	38			105			1,832		
貸倒引当金繰入額	6			15			24		
有価証券等評価損	-			49			49		
転籍加算金	181	238	0.3	-	705	1.0	440	2,943	1.6
税引前中間(当期)純利益		542	0.7		6,003	7.7		6,778	3.8
法人税、住民税及び事業税	81			951			1,982		
法人税等調整額	310	391	0.5	1,853	2,804	3.6	1,365	3,347	1.9
中間(当期)純利益		151	0.2		3,198	4.1		3,431	1.9
前期繰越利益		952			185			185	
中間配当額		-			-			575	
中間(当期)未処分利益		1,103			3,384			3,040	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
〔 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定 〕
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品・商品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。
 - (2) 工事損失引当金
 - 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当中間会計期間末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。
 - 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしている。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 - コモディティ・スワップ 低硫黄A重油
 - ヘッジ方針
 - デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
 - ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

退職給付引当金

当社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を導入している。

なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減少)は512百万円である。

(1株当たりの配当金の内訳)

	平成18年3月中間期 (中間配当)	平成17年3月中間期 (中間配当)	平成17年3月期 (年間配当)
普通株式 (内訳)	円 銭 5.00	円 銭 6.00	円 銭 11.00
普通配当	5.00	5.00	10.00
記念配当	-	1.00	1.00

〔当中間会計期間〕

〔前中間会計期間〕

〔前事業年度〕

(中間貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	33,027百万円	32,636百万円	32,721百万円
2.担保に供している資産			
投資有価証券	10百万円	-	10百万円
当社が出資している霞ヶ関7号館PFI(株)の借入債務に対して、担保を提供している。			
3.保証債務額	96百万円	242百万円	120百万円

(中間損益計算書の注記)

1.完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。			
工事進行基準によった完成工事高	1,418百万円	7,360百万円	9,780百万円
2.有形固定資産減価償却実施額	606百万円	676百万円	1,352百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間会計期間〕 〔前中間会計期間〕 〔前事業年度〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	建 物	機 械・車 両	工 具 器 具 他	合 計		
取得価額相当額	1,633	6,479	2,409	10,522百万円	10,980百万円	12,182百万円
減価償却累計額相当額	245	3,363	1,292	4,900百万円	5,852百万円	6,659百万円
中間期末(期末)残高相当額	<u>1,388</u>	<u>3,116</u>	<u>1,117</u>	<u>5,622百万円</u>	<u>5,128百万円</u>	<u>5,522百万円</u>

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1 年 内	1,523百万円	1,455百万円	1,494百万円
	1 年 超	4,338百万円	3,902百万円	4,258百万円
	合 計	5,861百万円	5,357百万円	5,753百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	948百万円	997百万円	1,953百万円
減価償却費相当額	816百万円	868百万円	1,690百万円
支払利息相当額	145百万円	133百万円	274百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

有 価 証 券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		増 減 (率)		前事業年度 (16.4.1～ 17.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
(受 注 高)								
配 電 線 工 事	31,278	33.0	30,773	36.0	504	1.6	64,380	
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	2,965	3.1	2,512	2.9	452	18.0	5,195	
地 中 線 工 事	2,219	2.3	3,065	3.6	845	27.6	6,064	
通 信 工 事	4,796	5.1	2,552	3.0	2,244	87.9	7,057	
屋 内 線 工 事	44,049	46.5	36,886	43.1	7,162	19.4	74,475	
空 調 管 工 事	6,984	7.4	7,356	8.6	371	5.1	13,088	
計	92,294	97.4	83,147	97.2	9,146	11.0	170,262	
商 品 販 売	2,464	2.6	2,384	2.8	80	3.4	5,101	
合 計	94,758	100.0	85,531	100.0	9,226	10.8	175,364	
(売 上 高)								
配 電 線 工 事	31,248	40.8	30,667	39.6	580	1.9	64,138	
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	2,526	3.3	2,296	2.9	229	10.0	4,810	
地 中 線 工 事	1,970	2.6	2,403	3.1	433	18.0	6,716	
通 信 工 事	3,055	4.0	2,386	3.1	669	28.1	6,084	
屋 内 線 工 事	30,782	40.3	33,645	43.4	2,863	8.5	79,577	
空 調 管 工 事	4,477	5.8	3,696	4.8	781	21.1	13,084	
計	74,060	96.8	75,096	96.9	1,035	1.4	174,411	
商 品 販 売	2,464	3.2	2,384	3.1	80	3.4	5,101	
合 計	76,525	100.0	77,480	100.0	955	1.2	179,512	
(期 末 手 持 工 事 高)								
配 電 線 工 事	1,101	1.4	935	1.3	165	17.7	1,071	
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	3,998	5.1	3,389	4.7	608	18.0	3,559	
地 中 線 工 事	3,243	4.1	4,307	5.9	1,063	24.7	2,994	
通 信 工 事	4,081	5.2	1,533	2.1	2,547	166.2	2,340	
屋 内 線 工 事	57,812	73.8	52,887	73.1	4,924	9.3	44,545	
空 調 管 工 事	8,154	10.4	9,304	12.9	1,149	12.4	5,646	
合 計	78,391	100.0	72,357	100.0	6,033	8.3	60,157	

2. 中間会計期間の得意先別受注高・売上高比較

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)	
受注高	中 部 電 力 (株)	33,612	35.5 %	33,210	38.8 %
	一 般 得 意 先	61,146	64.5	52,321	61.2
	合 計	94,758	100.0	85,531	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	33,323	43.5 %	32,929	42.5 %
	一 般 得 意 先	43,201	56.5	44,551	57.5
	合 計	76,525	100.0	77,480	100.0

3. 通期の得意先別受注高・売上高予想及び前期実績

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当事業年度 (17.4.1～18.3.31)		前事業年度 (16.4.1～17.3.31)	
受注高	中 部 電 力 (株)	68,300	36.2 %	69,671	39.7 %
	一 般 得 意 先	120,500	63.8	105,692	60.3
	合 計	188,800	100.0	175,364	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	68,400	38.3 %	69,109	38.5 %
	一 般 得 意 先	110,100	61.7	110,402	61.5
	合 計	178,500	100.0	179,512	100.0

4. 当事業年度(17.4.1～18.3.31)部門別売上高予想 (単位：百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	62,500	35.0 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	5,500	3.1
地 中 線 工 事	6,000	3.4
通 信 工 事	8,400	4.7
屋 内 線 工 事	77,900	43.6
空 調 管 工 事	13,100	7.3
計	173,400	97.1
商 品 販 売	5,100	2.9
合 計	178,500	100.0

5. 当事業年度(17.4.1～18.3.31)設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 改 修 等	100
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	400
合 計	計	500